

コーポレート・ガバナンス

住友化学は、ガバナンスの一層の向上を目指し、指名・報酬を含む会社の統治機構や実効性の高い取締役会のあり方など、継続的に改善に取り組んでいます。

基本的な考え方

住友化学は、約400年続く住友の事業精神を継承し、自社の利益のみを追わず事業を通じて広く社会に貢献していくという理念のもと、活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成し、技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦し続けることで、持続的成長を実現していきたいと考えています。その実現に向けて、実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考え、株主を含めさまざまなステークホルダーとの協働、意思決定の迅速化、執行に対する適切な監督、コンプライアンス体制および内部統制システムの充実・強化、ステークホルダーとの積極的な対話を基本とし、次の方針に則って、コーポレート・ガバナンスの強化と充実に取り組んでいます。

- 当社は、株主の権利を尊重するとともに、株主の円滑な権利行使を実現するための環境整備ならびに株主の実質的な平等性の確保に努めます。
- 当社は、会社の持続的成長には、株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとするさまざまなステークホルダーとの協働が必要不可欠であるとの認識のもと、積極的に企業の社会的責任を果たしていくとともに、社会から信頼される企業風土の醸成に努めます。

- 当社は、ステークホルダーとの建設的な対話を行うための基盤作りの一環として、信頼性が高く、かつ利用者にとって有用性の高い情報の提供に努めます。
- 当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外役員の役割を重視しつつ、変化する社会・経済情勢を踏まえた的確な経営方針・事業戦略を示すとともに、業務執行に対する実効性の高い監督を実施するなど、取締役会の役割や使命を適切に履行します。

- 当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主との建設的な対話に努めます。

住友化学 コーポレートガバナンス・ガイドライン

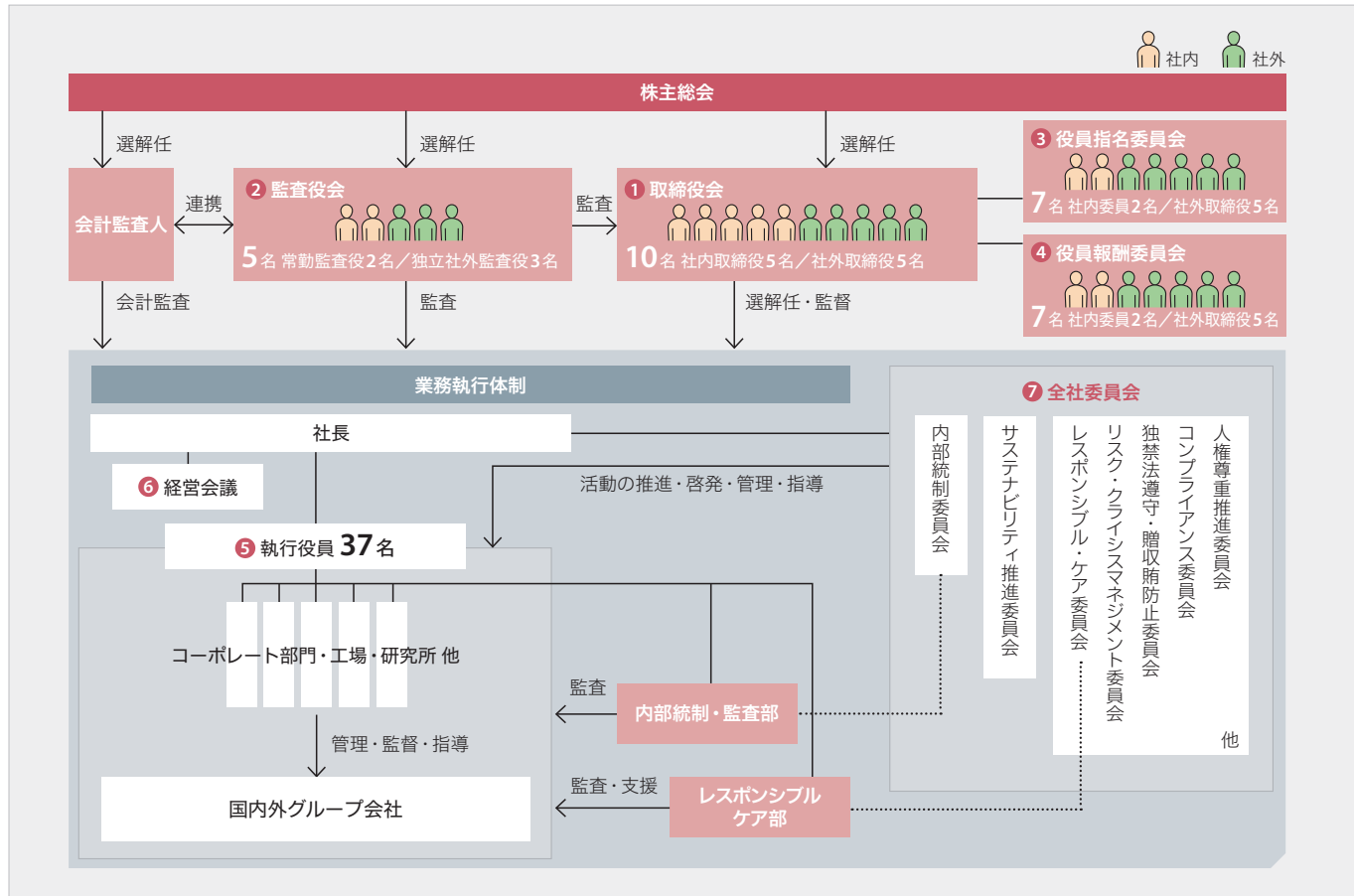
<https://www.sumitomo-chem.co.jp/company/files/docs/governance.pdf>

■ コーポレート・ガバナンス強化の歴史

年月	主な取り組み	役員構成	役員指名	役員報酬	その他
2003年	6月 執行役員制度 導入 (取締役を25名から10名に減員)	●			●
	7月 コンプライアンス委員会 設置				●
2004年	6月 役員退職慰労金制度 廃止			●	
2007年	5月 内部統制委員会 設置				●
	9月 役員報酬アドバイザーグループ 設置			●	
2010年	9月 役員指名アドバイザーグループ 設置		●		
2011年	11月 独立役員の指定に関する基準 制定	●	●		
2012年	6月 社外取締役1名 選任	●			
2015年	6月 社外取締役3名 選任 (2名増員)	●			
	10月 役員報酬アドバイザーグループに代え、役員報酬委員会 設置 役員指名アドバイザーグループに代え、役員指名委員会 設置			●	
2016年	12月 住友化学 コーポレートガバナンス・ガイドライン 制定				●
2018年	6月 社外取締役4名 (うち1名は女性) 選任 (1名増員)	●			
2021年	6月 社外取締役比率3分の1以上の取締役会構成	●			
2022年	6月 社内取締役および執行役員に対する議決制限付株式報酬制度 導入			●	
2024年	6月 取締役会構成の見直し、社外取締役5名 (うち2名は女性) 選任	●			

コーポレート・ガバナンスの体制

■ コーポレート・ガバナンス体制図 (2024年7月1日現在)



① 取締役会

住友化学の取締役会は、法令、定款、取締役会規程などにに基づき、経営方針、事業戦略、経営上の重要事項を決定するとともに、各取締役などから職務の執行状況、財政状態および経営成績などの報告を受け、取締役などの職務執行を監督しています。

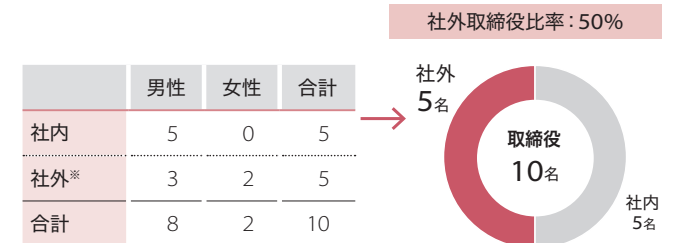
また、毎年、取締役会の実効性について分析・評価し、その結果をフォローアップすることによって、取締役会の実効性の確保・向上に取り組んでいます。取締役は、役員指名委員会の答申を受けて取締役会で候補者が指名され、毎年1回株主総会において選任されます。

なお、従来以上に「経営の監督」および「中長期的な経営戦略・方針の審議・評価」などのモニタリング機能を強化することを目的として、2024年6月に取締役会構成メンバーの見直しを行い、社外取締役が半数を占める体制となりました。

■ 取締役会の概要 (2023年度 13回開催)

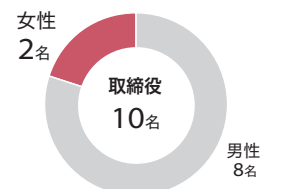
議長	取締役会長	取締役会長は執行役員を兼務していません。
人数	10名	社外取締役が半数を占める取締役会構成となっています。
開催頻度	原則毎月1回	必要に応じて臨時取締役会を開催しています。
取締役の任期	1年	取締役の経営責任とその役割の明確化を図るため、任期を1年に設定しています。

■ 取締役10名の内訳



※ 一般株主と利益相反を生じない独立社外取締役

女性取締役比率：20%



■ 2023年度の取締役会において議論された主な事項

- 決算、配当、資金調達
- 短期集中業績改善策、抜本的構造改革
(住友ファーマ再建、ベトローラビグ位置づけ見直し、石油化学事業の再編を含む)
- 取締役会の実効性評価
- 研究開発、デジタル革新、IT化推進関連
- 内部統制、レスポンスブル・ケア、リスクマネジメント、
コンプライアンス関連
- サステナビリティ関連
- 指名、報酬、重要人事
- 監査役、会計監査人関連
- 重要投資案件の進捗状況

② 監査役会 (2023年度 14回開催)

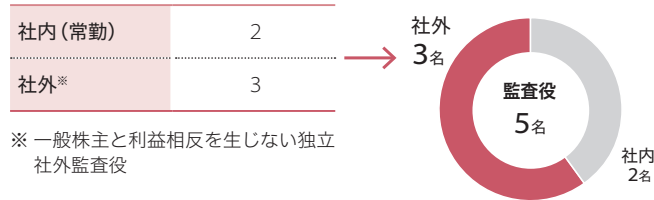
住友化学は監査役制度を採用しており、監査役5名により監査役会が構成されています。各監査役と監査役会は、取締役の職務執行を法令と定款に従い監査することで、当社のコーポレート・ガバナンスの重要な役割を担っています。監査役会は、原則毎月1回開催され、コンプライアンスに関わる重要な情報を含めタイムリーな情報把握に努めています。

常勤監査役および社外監査役は、取締役会と監査役会に出席し、内部統制・監査部、業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて監査を実施しています。上記に加え、常勤監査役は内部統制委員会をはじめとするほぼ全ての社内の重要会議に出席しています。

監査結果および社外監査役からの客観的意見については、内部監査、監査役監査および会計監査に適切に反映し、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

また、監査役室を設置し、監査役の指揮を受け、その職務を補佐する専任の従業員を配置しています。

■ 監査役5名の内訳



③ 役員指名委員会

経営陣幹部*の選任、取締役および監査役の指名に関する取締役会の諮問機関です。取締役を構成員(過半数は社外取締役)とする同委員会が役員を選任に際して取締役会に助言することで、役員選任の透明性と公正性のより一層の確保と役員選任手続きの明確化を図っています。

※ 専務執行役員以上の役位の執行役員および社長執行役員の直下で一定の機能を統括する役付執行役員

④ 役員報酬委員会

取締役や執行役員の報酬制度および報酬水準ならびにそれらに付帯関連する事項に関する取締役会の諮問機関です。取締役を構成員(過半数は社外取締役)とする同委員会が、役員報酬制度や水準などの決定に際して取締役会に助言することで、その透明性と公正性を一層高めています。

また、取締役会の授権を受け、経営陣幹部、取締役の個人別報酬額を「経営陣幹部、取締役に対する報酬決定方針」に基づき決定します。

■ 両委員会の構成と2023年度の出席状況(出席回数/開催回数)

		役員指名委員会	役員報酬委員会
代表取締役会長	十倉 雅和 (委員長)	3/3回 (100%)	4/4回 (100%)
代表取締役社長	岩田 圭一	3/3回 (100%)	4/4回 (100%)
社外取締役	友野 宏	3/3回 (100%)	4/4回 (100%)
社外取締役	伊藤 元重	3/3回 (100%)	4/4回 (100%)
社外取締役	村木 厚子	3/3回 (100%)	4/4回 (100%)
社外取締役	市川 晃	3/3回 (100%)	4/4回 (100%)

■ 両委員会の主な活動内容(2023年度)

役員指名委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年6月の取締役会構成に関する審議 ・2024年度役員体制に関する審議
役員報酬委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬水準に関する審議 ・役員賞与に関する審議 ・取締役、経営陣幹部の各人別報酬額・賞与額の審議、決定

5 執行役員

住友化学は、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って、業務執行の任にあたっています。その任期については1年としています。

■ 執行役員37名の内訳(2024年6月)

	男性	女性	合計
日本人	32	3	35
外国人	2	0	2
合計	34	3	37

6 経営会議

経営会議は、取締役会に上程される議案や報告事項を含め、経営戦略や設備投資などの重要事項を審議する機関として、経営の意思決定を支えています。構成員は、重要な経営機能を統括もしくは担当する執行役員、常勤監査役および取締役会議長とし、原則として年24回開催されています。

7 全社委員会

住友化学は、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について、広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議(委員会)を設置しています。そして、同会議の内容を取締役会へ適宜報告し、取締役会より必要な指示を受けることで、業務執行や監督機能などの充実を図っています。また、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、レスポンシブル・ケア委員会などには、常勤監査役もオブザーバーとして出席しています。

■ 各種委員会の概要と開催実績

名称	概要	2023年度開催実績
内部統制委員会	内部統制システムの構築・充実のための諸施策を審議し、その実施状況を監督することで、住友化学グループにおける内部統制システムの不断の充実を図っています。	3回
サステナビリティ推進委員会	中長期的な環境・社会課題を、リスクと機会観点から総合的に捉え、当社グループのサステナビリティへの貢献を加速する策を提言しています。	2回
レスポンシブル・ケア委員会	気候変動問題など、レスポンシブル・ケア(安全、健康、環境、品質)に関する年度方針や中期計画、具体的施策の策定や、実績に関する分析および評価などを審議しています。	1回
リスク・クライシスマネジメント委員会	地震災害や異常気象による風水害、パンデミック、治安悪化など、個別のリスク・クライシスの対処方針などを審議しています。	1回
コンプライアンス委員会	グループコンプライアンス方針および活動計画の審議、ならびに内部通報などへの対応および活動実績など、コンプライアンス体制の運営状況に関する審議をしています。	1回
人権尊重推進委員会	人権に関する啓発の推進および住友化学グループを含めたバリューチェーン全体における人権の尊重に関する施策の立案・実行をしています。	1回

(注) 各委員会とも、特定の重要テーマに関する分科会や事務局会議などを別途開催

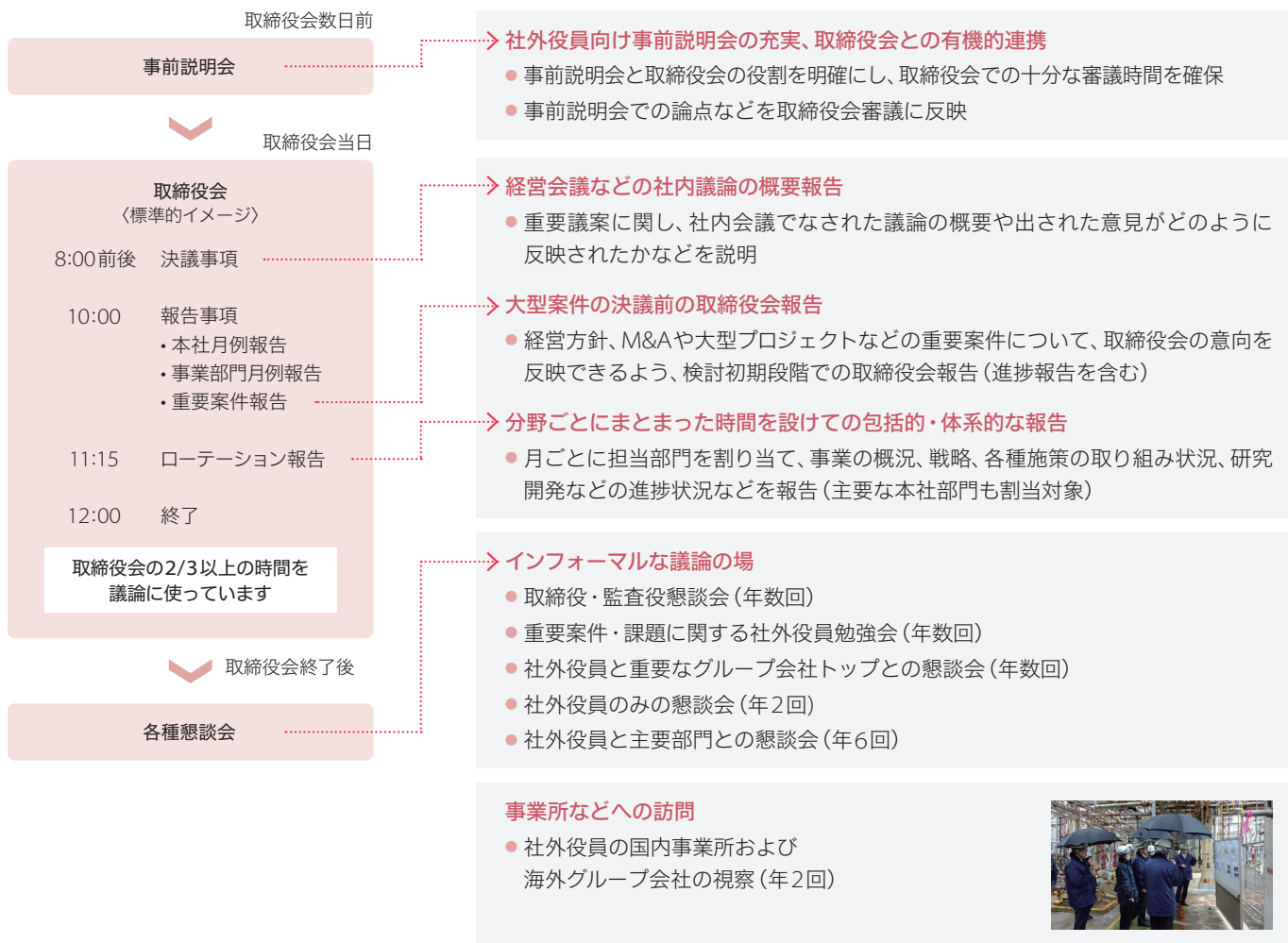
当社は、サステナビリティの推進をグループ全体にとっての中核課題と位置づけています。2018年からは、サステナビリティの取り組みをさらに強化するため、サステナビリティ推進委員会を設置しました。また、レスポンシブル・ケア委員会では気候変動問題をはじめとする環境問題への具体施策の検討を行っています。さらに、人権尊重の取り組みをより一層推進するため、2019年度に人権尊重推進委員会を設置しました。

実質面での コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

取締役会の運営方法の見直し

住友化学は、取締役会のモニタリング機能の一層の強化および経営の透明性・客観性のさらなる向上などを主な目的として、取締役会の運営方法やコーポレート・ガバナンスに関する諸施策について、継続的に改善を重ねています。特に社外役員機能を最大限活用することを重要視し、そのために社内役員と社外役員の情報非対称性を縮小させるべく、各種施策を講じています。こうした改善の結果、取締役会およびその前後の会議体の運営は、右図のとおりになっています。

このような見直しにより、取締役会は年々活性化し、充実した議論につながっています。

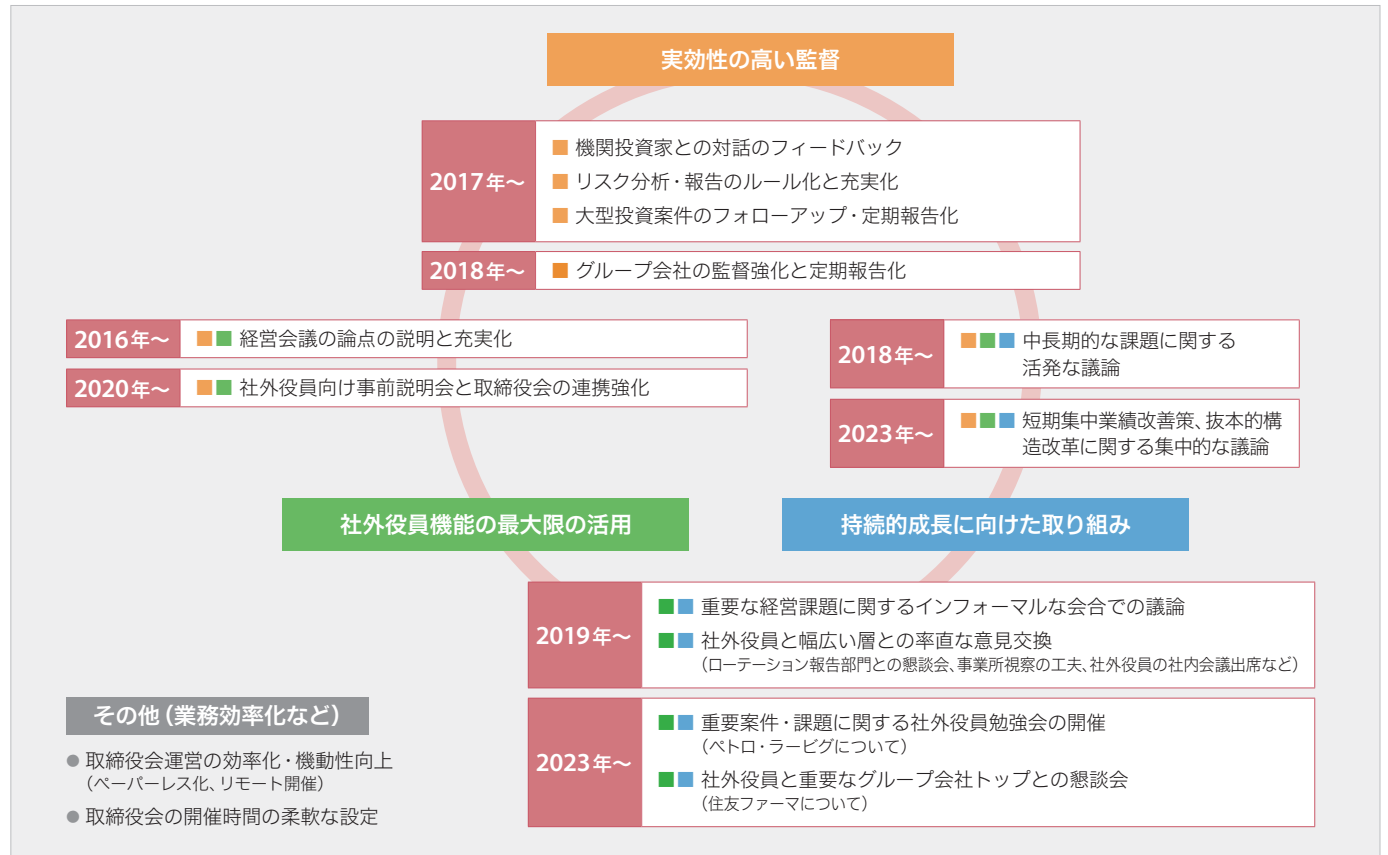


社外役員の監督・アドバイザー機能の活用

取締役会の運営方法見直しなどの取り組みを進めた結果、社外役員から、当社の取締役会は自由闊達で建設的かつ活発な議論が行われているとの評価を受けています。また、取締役会および取締役会の実効性評価に関する社外役員懇談会の中で、取締役会の運営方法、社外役員のサポート体制、各種コーポレート・ガバナンスの改善施策などについて、社外役員から数々の指摘や助言をいただいております。それらに基づき以下のような取り組みを実施してきました。

ほかにも、社外役員からの提案やインプリケーションなどに基づき、取り組みを進めた事例が多々あり、社外役員の監督・アドバイザー機能が当社の絶え間ないコーポレート・ガバナンス強化の推進力になっています。

■ 社外役員からの提案などに基づく取り組み事例



取締役会の実効性評価

取締役会の実効性に関する評価については、取締役会の構成、運営状況、取締役会における審議や報告の実施状況、業務執行に対する監督の状況、任意設置の役員指名委員会、役員報酬委員会、ならびに株主との対話に関して、各取締役・監査役に対してアンケートを実施しています。その結果を参照し、監査役会、社外役員懇談会、経営会議における率直な意見交換を経て、取締役会にて、これらの意見をもとに取締役会の実効性評価に関する総括を行いました。

2023年度の改善状況・評価

前年度の実効性評価において要改善事項として指摘された諸点のうち、①さらなる企業価値向上に向けた取り組みについては、取締役会において「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について改めて議論し、「経済価値」と「社会価値」を一体的に創出するという当社の基本スタンスや、経済価値創出に向けたROI志向経営の徹底、製品・技術を通じたGHG排出量削減への貢献などの社会価値創出といった取り組みを継続することを再確認するとともに、対外的には当社ホームページにおいて「企業価値向上に向けた取り組み」のページを新規に掲載したこと、②グループガバナンスの一層の強化については、重要な子会社のトップを招いて取締役会メンバーとのインフォーマルな懇談会を開催し、率直な質疑応答などを通じて同社の中期的戦略や足元の課題等についてより深い理解につなげることができたことを確認しました。さらに、③取締役会が果たすべき役割およびそれに基づく機関設計のあり方については、従来以上に「経営の監督」および「中長期的な経営戦

略・方針の審議・評価」などのモニタリング機能を強化することを目的として、取締役会構成メンバーの見直しを実施することとしました。

今後に向けての取り組み

今後も取締役会の実効性を一層高めるべく、以下のような取り組みを継続していきます。

① 持続的成長に向けた取締役会の機能発揮

これまでも重要なグループ会社の今後の事業運営や構造改革の方向性等のテーマについてタイムリーに情報共有・議論の機会を設けていますが、昨今の事業環境や当社業績動向を踏まえ、臨時取締役会やインフォーマル懇談会などの機動的な開催などにより、従来以上に議論の頻度や時間を増やすことで、事業計画の蓋然性やリスクを含め、より一層深い議論を尽くすとともに、意思決定のスピードを上げていきます。

また、取締役会構成メンバー見直しにより、6月から新たな取締役体制となることも踏まえ、全社最適の観点での議論を一層充実させるとともに、株主・機関投資家からの声も見据えつつ、抜本的構造改革・25年度からの中期経営計画の立案、かつ、それらのよりわかりやすい情報開示・投資家との対話を行うことで、株主価値の最大化に取り組んでいきます。

② グループガバナンスの実効性向上

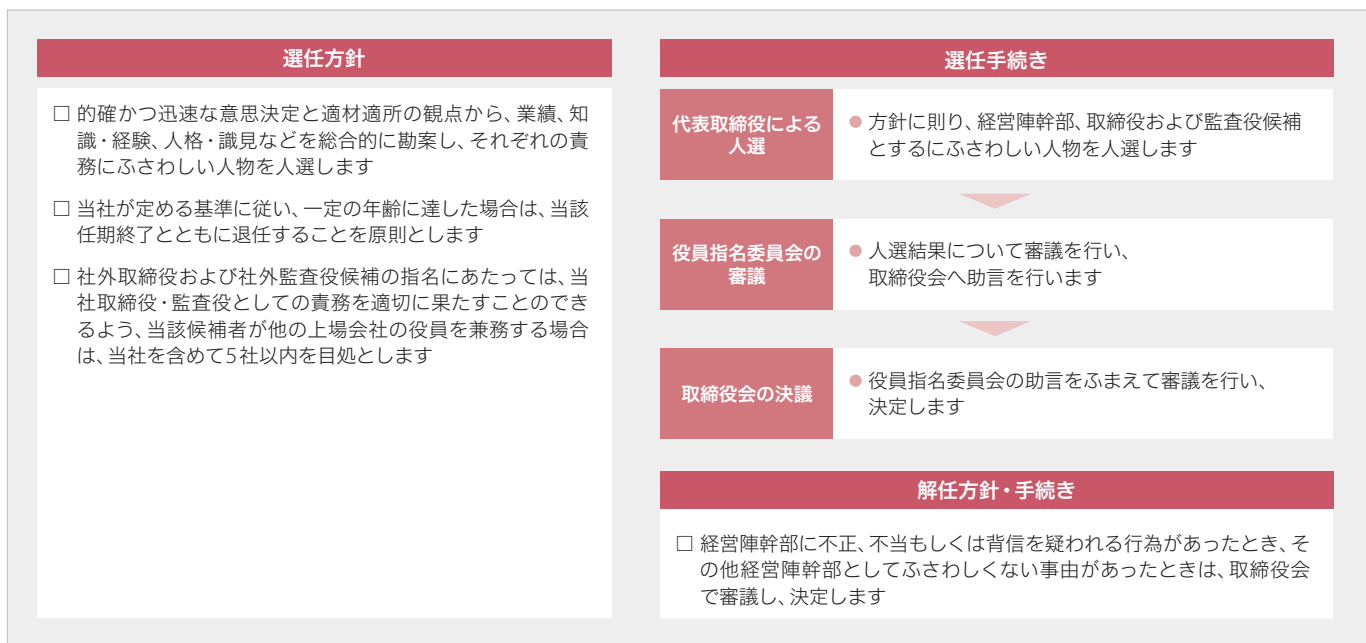
グループガバナンスの実効性をさらに向上させる観点から、従前からのグループ会社に対する監査・監督諸機能をさらに強化するとともに、グループ会社に対するエンゲージメントを従来以上に強化することで、グループ全体の企業価値向

上につなげます。一方で、事業ポートフォリオを含めた中長期的な経営戦略の観点から、各グループ会社の機能や位置づけ、保有の意義などを改めて検証し、グループ体制の最適化を図っていきます。

③ 機関設計

上記取締役会構成メンバー見直しを受けて、取締役会のアジェンダや非取締役である経営陣からの意見の取り上げ方など運用面での工夫をするなど、取締役会のモニタリング機能強化を推進します。また、機関設計の在り方等については、当社の事業形態や経営の方向性等も踏まえて、各種懇談会の機会も活用しつつ今後も定期的に議論・検討します。

経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補者の指名を行うにあたっての方針と手続き



(6) 中期経営計画(2022～2024年度)当初の最終年度連結業績目標(コア営業利益)を達成した場合、取締役(社外取締役除く。)の報酬構成は、固定報酬と変動報酬の割合が概ね1:1、変動報酬における短期インセンティブ(賞与)と中期インセンティブ(株式報酬)の割合が概ね7:3となるよう設計します。

2. 各報酬要素の仕組み

(1) 基本報酬

基本報酬は、前述の1.(5)～(6)の方針に基づいて、その水準を決定します。

基本報酬は各年単位では固定報酬とする一方、「成長」、「収益力」および「外部からの評価」等の観点から総合的かつ中長期的にみて当社のポジションが変動したと判断しうる場合は、報酬水準を変動させる仕組みを採用します。

ポジションの変動を判断する主な指標は、①「成長」の面では売上収益、資産合計、時価総額、②「収益力」の面では当期利益(親会社帰属)、ROE、ROI、D/Eレシオ、③「外部からの評価」の面では信用格付やGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が選定したESG指数を適用することとします。

なお、各人の支給額は、役位別基準額に基づいて決定します。

役員報酬(取締役および執行役員に適用)

1. 役員報酬の基本方針

- (1) 経営陣幹部および取締役(社外取締役を除く。)の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」、変動報酬としての「賞与」および「株式報酬」から構成されるものとします。また、社外取締役の報酬は、「基本報酬」および「賞与」から構成されるものとします。
- (2) 「基本報酬」は、経営陣幹部および取締役の行動が短期的・部分最適なものに陥らぬように、職務の遂行に対する基礎的な報酬として、役割や職責に応じた設計とします。

- (3) 「賞与」は、毎年の事業計画達成への短期インセンティブを高めるため、当該事業年度の連結業績を強く反映させるものとします。
- (4) 「株式報酬」は、株主との一層の価値共有を推進するとともに、会社の持続的な成長に向けた中長期インセンティブとして機能するよう設計します。
- (5) 報酬水準については、当社の事業規模や事業内容、ESGなどの非財務的要素も含めた外部評価等を総合的に勘案するとともに、優秀な人材の確保・維持等の観点からの競争力ある水準とします。また、その水準が客観的に適切なものかどうか、外部第三者機関による調査等に基づいて毎年チェックします。

(2) 賞与(短期インセンティブ)

賞与は、当該事業年度の業績が一定以上となった場合に支給することとし、賞与算出フォーミュラに基づいて決定します。

賞与算出フォーミュラに係る業績指標は、財務活動も含めた当該年度の経常的な収益力を賞与額に反映させるため、連結のコア営業利益と金融損益の合算値を適用します。また、算出フォーミュラの係数は、上位の役位ほど大きくなるよう設定します。

〈賞与算出フォーミュラ〉

$$\boxed{\text{連結業績指標(コア営業利益+金融損益)}} \times \boxed{\text{係数}}$$

(3) 株式報酬(中長期インセンティブ)

株式報酬は、譲渡制限付株式報酬とし、役位別に定めた額に応じた譲渡制限付株式を毎年定時株主総会後の一定の時期に割り当て、在任中はその保有を義務付けます。また、総報酬に占める株式報酬の割合は、上位の役位ほど大きくなるよう設定します。

〈譲渡制限付株式報酬制度の概要〉

① 譲渡制限期間

当社の取締役又は取締役を兼務しない執行役員のいずれの地位をも退任するまでの間

② 譲渡制限の解除

対象者が、任期中、継続して、当社の取締役又は取締役を兼務しない執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、a)当該対象者が正当な理由により、任期が満了する前に当社の取締役又は取締役を兼務しない執行役員のいずれの地位をも退任した場合、又は、b)当該対象者が任期の満了後においても、譲渡制限期間の満了前に正当な理由以外の理由により、当社の取締役及び取締役を兼務しない執行役員のいずれの地位をも退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

③ 株式没収条件

対象者が、法令、社内規程等に重要な点で違反したと認められる場合は、譲渡制限が既に解除されたものも含めて、割当株式はすべて没収する(当社が無償で取得)。

3. 役員報酬決定の手順

取締役の報酬は、2006年6月23日開催の第125期定時株主総会の決議によって定められた報酬総額の上限額(年額10億円以内)の範囲内において決定します。また、取締役(社外取締役を除く。)に対して譲渡制限付株式を付与するために支給する報酬額については、2022年6月23日開催の第141期定時株主総会の決議によって定められた上限額(年額4億円以内)の範囲内において決定します。

取締役会は、役員報酬委員会からの助言を踏まえ、役員報酬の決定方法を審議、決定します。なお、経営陣幹部および取締役の個人別報酬額は、取締役会の授権を受けた役員報酬委員会が、「経営陣幹部、取締役に対する報酬決定方針」に基づき決定します。

■ 役員報酬の内容(2023年度)

役員区分	員数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
			基本報酬(固定報酬)	賞与(業績連動報酬)	株式報酬(非金銭報酬)
取締役(うち社外取締役)	14(4)	634(60)	505(60)	—	129(—)
監査役(うち社外監査役)	6(3)	122(43)	122(43)	—	—
合計	20	756	627	—	129

(注)・上記の員数および報酬等の総額には、当期中に退任した取締役2名と監査役1名を含んでおります。

- ・賞与(業績連動報酬)は、当期の業績を踏まえ不支給となります。
- ・株式報酬(非金銭報酬)は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額を記載しております。
- ・厳しい業績を踏まえ、2023年11月から2024年4月の間、代表取締役会長および代表取締役社長は基本報酬月額10%を自主返上しております。なお、2024年5月から9月までの間、代表取締役会長および代表取締役社長は基本報酬月額20%を、その他の取締役(社外取締役を含む)、執行役員は基本報酬月額5~10%を減額しております。

親子上場

親子上場に対する考え方

子会社の上場には、子会社において「従業員の士気向上」「採用力の強化」「取引先の信用確保」「業界での発言力」などのメリットがあるほか、親会社としても各子会社との連携・協働によるシナジー効果が見込まれます。それらにより、グループ全体の企業価値の最大化が図れる場合においては、親子上場は一つの有効な選択肢だと考えています。ただし、これらは子会社の自律性を確保し、少数株主の権利を尊重することを前提としています。

当社は現在、足元の危機的な業績動向を踏まえ、新しい成長への道筋を見出すべく抜本的構造改革を推進中です。上場子会社のあり方についても、それぞれの上場子会社にとって最適な成長モデルを構築することが最重要であると考えており、当社と各子会社の関係性は、株式の保有関係を含め構造改革の方針に沿って見直しを行っていきます。

■ 上場会社を有する意義

社名	歴史	グループでの位置づけ	シナジー
住友ファーマ	1944年に日本染料製造(株)を合併し、住友化学の医薬品事業としてスタート。1984年に住友製薬として分社後、2005年に大日本製薬と合併し、大日本住友製薬(現 住友ファーマ)が発足。	同社が中核をなす医薬品事業は、農薬事業と並ぶ当社ライフサイエンス事業の柱であり、イノベーションの源泉。現中期経営計画では、「ヘルスケア」を次世代事業の創出加速に向けた重点分野の一つに位置づけており、今後は、再生・細胞医薬等の次世代医薬品分野でのイノベーションを見込む。	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社と同社の研究組織の一部を集約・統合したバイオサイエンス研究所での研究 ● 再生・細胞医薬製品のCDMO事業(同社の再生・細胞医薬の知見、当社のCMO事業の知見) ● セラノスティクス(同社の抗体設計技術、当社の生体メカニズム解析技術、日本メジフィジックスのRI核種技術) ● 当社事業所構内の立地による品質・生産管理面などでの密接な連携、間接費削減 ● 複数の経営人材の派遣等によるガバナンスの強化や、債務保証による金融支援等、グループの総力を挙げ徹底した合理化を推進
広栄化学	当社メタノールの最大顧客であった同社との関係構築のため、1951年に資本参加。その後経営危機に陥った同社の再建のため、当社からの役員派遣など連携を強化。	同社の有機合成技術をベースとした触媒・電子材料などの当社との製造受委託を通じて、グループのファインケミカル分野の事業拡大に貢献。	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規マルチプラントによるグループでの医薬原体・中間体生産の最適化 ● 電池材料・添加剤などの初期ステージの共同研究 ● 当社工場構内の立地による品質・生産管理面での密接な連携、間接費削減
田岡化学工業	1955年に当社染料事業の強化のため、同じく染料大手の同社に資本参加。	同社の多様な有機合成技術・多数のマルチプラントを活かした、電子材料・医薬品中間体の当社との製造受委託を通じて、グループのファインケミカル分野の事業拡大に貢献。	<ul style="list-style-type: none"> ● 同社マルチプラントによる、医薬品中間体の受託拡大
田中化学研究所	2013年に出資し、車載向け高容量正極材料の共同開発を開始。その後、共同開発が順調に進捗していることおよび今後の環境対応車市場の成長とともにリチウムイオン二次電池市場が中長期的に大きく成長すると期待されることを踏まえ、2016年に子会社化。	同社の有する前駆体技術と、当社の正極材料に関する知見を通じて新規製品の共同開発を加速させ、グループの正極材事業の本格参入・拡大に貢献。	<ul style="list-style-type: none"> ● 両社技術の融合による製造プロセスの抜本的合理化、研究開発の効率化 ● 当社の資本参加・指導による、労働災害や内部統制面など、経営管理レベルの向上





実効性のあるガバナンス体制の構築

当社と上場子会社が共同でグループシナジーの最大化に取り組む上で、上場子会社の自律的な意思決定を尊重するとともに、子会社の少数株主との利益相反を起こさないよう、実効性のあるガバナンス体制の構築に最大限努めています。

上場子会社においては、親会社との取引、役員の指名、役員の報酬などについて、独立的・客観的な立場から適切に監督を行うため、次の対応をとっています。

- 十分な人数の社外取締役を選出
- 社外取締役を構成員の過半数とする役員指名や役員報酬に関する委員会の設置
- 社外取締役のみで構成される、親会社との取引等の監視・監督を目的とした委員会の設置および運用

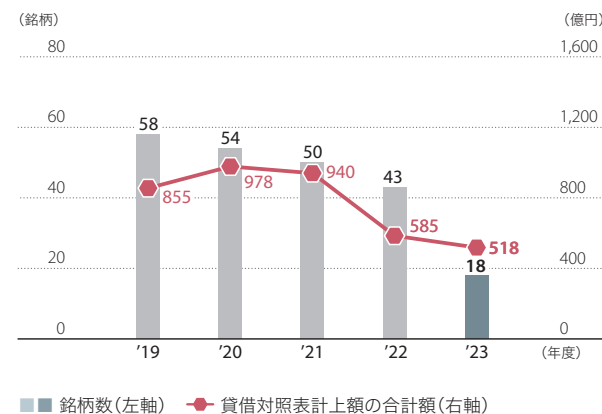
■ 各社における機関設計、社外取締役の登用および任意の委員会などの設置状況

社名	機関設計	取締役会の構成	任意の委員会の設置状況	
		社外取締役の割合	役員指名・報酬	親会社との取引等の監視・監督
住友ファーマ	監査役会 設置会社	50% (4名/8名) 	指名 報酬	グループ会社間取引 利益相反監督
広栄化学	監査等委員会 設置会社	40% (4名/10名) 	指名 報酬	グループ会社間取引 利益相反監督
田岡化学工業	監査等委員会 設置会社	33% (4名/12名) 	指名 報酬	グループ会社間取引 利益相反監督
田中化学研究所	監査等委員会 設置会社	57% (4名/7名) 	指名 報酬	グループ会社間取引 利益相反監督

政策保有株式

住友化学は、円滑な事業運営、取引関係の維持・強化などを目的として、中長期的な経済合理性や将来の見通しを総合的に勘案した上で、必要と判断される場合に限り、株式を政策的に保有します。また、毎年、取締役会において、当社が保有する全ての上場株式について、個別銘柄ごとに中長期的な経済合理性、保有意義を踏まえて保有方針の検証を行っています。その上で、事業環境の変化などにより保有意義が低下したと認められる銘柄に関しては、株価や市場動向などを考慮した上で適宜売却を行うこととしており、2023年度も前年に引き続き、一部の政策保有株式(約410億円)を売却しました。

■ 政策保有株式の期末残高の推移








(注) 非上場株式以外の株式

■ 役員一覧 (2024年7月1日現在)

取締役


■ 所有株式数 (2024年3月31日現在) ■ 2023年度取締役会 出席回数 (出席率)

 <p>代表取締役会長 十倉 雅和</p> <p>1950年7月10日生 ■ 393,417株 ■ 13/13回 (100%)</p> <p>1974年 当社入社 2000年 技術・経営企画室部長 2003年 執行役員 2006年 常務執行役員 2008年 代表取締役 常務執行役員 2009年 代表取締役 専務執行役員 2011年 代表取締役社長 社長執行役員 2019年 代表取締役会長 (現) 2021年 一般社団法人日本経済団体連合会 会長 (現)</p>	 <p>代表取締役社長 岩田 圭一</p> <p>1957年10月11日生 ■ 297,617株 ■ 13/13回 (100%)</p> <p>1982年 当社入社 2004年 情報電子化学業務室部長 2010年 執行役員 2013年 常務執行役員 2018年 専務執行役員 2018年 代表取締役 専務執行役員 2019年 代表取締役社長 社長執行役員 (現)</p>	 <p>代表取締役 上田 博</p> <p>1956年8月5日生 ■ 201,604株 ■ 13/13回 (100%)</p> <p>1982年 当社入社 2006年 生産技術センター所長 2008年 理事 2009年 執行役員 2011年 常務執行役員 2016年 専務執行役員 2016年 代表取締役 専務執行役員 2018年 取締役 専務執行役員 2019年 取締役 副社長執行役員 2024年 代表取締役 副社長執行役員 (現)</p>	 <p>取締役 新沼 宏</p> <p>1958年3月5日生 ■ 164,704株 ■ 13/13回 (100%)</p> <p>1981年 当社入社 2009年 総務部長 2010年 執行役員 2013年 常務執行役員 2018年 専務執行役員 2018年 取締役 専務執行役員 2022年 取締役 副社長執行役員 (現) 2024年 住友ファーマ株式会社 取締役 (現)</p>	 <p>取締役 竹下 憲昭</p> <p>1958年7月23日生 ■ 146,733株 ■ -/-回 (-%)</p> <p>1982年 当社入社 2005年 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 出向 2010年 執行役員 2013年 常務執行役員 2016年 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 副会長 (現) 2017年 代表取締役 常務執行役員 2018年 代表取締役 専務執行役員 2023年 専務執行役員 2024年 取締役 専務執行役員 (現)</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

 <p>社外 取締役 友野 宏</p> <p>1945年7月13日生 ■ 0株 ■ 12/13回 (92%)</p> <p>1971年 住友金属工業株式会社入社 2005年 住友金属工業株式会社 代表取締役社長 2012年 新日鐵住金株式会社 代表取締役社長 兼 COO 2014年 新日鐵住金株式会社 代表取締役副会長 2015年 新日鐵住金株式会社 取締役相談役 2015年 当社取締役 (現) 2015年 新日鐵住金株式会社 相談役 2016年 日本原燃株式会社 取締役 (現) 2020年 日本製鉄株式会社 社友 (現) 2020年 関西電力株式会社 取締役 (現)</p>	 <p>社外 取締役 伊藤 元重</p> <p>1951年12月19日生 ■ 0株 ■ 13/13回 (100%)</p> <p>1993年 東京大学経済学部教授 1996年 東京大学大学院経済学研究科教授 2007年 東京大学大学院経済学研究科長 兼 経済学部長 2016年 学習院大学国際社会科学部教授 2018年 当社取締役 (現) 2022年 JX金属株式会社 取締役 (現) 2022年 はごろもフーズ株式会社 取締役 (現) 2022年 株式会社しずおかフィナンシャルグループ 取締役 (現)</p>	 <p>社外 取締役 村木 厚子</p> <p>1955年12月28日生 ■ 0株 ■ 13/13回 (100%)</p> <p>1978年 労働省入省 2005年 厚生労働省大臣官房政策評価審議官 2006年 厚生労働省大臣官房審議官 (雇用均等・児童家庭担当) 2008年 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 2010年 内閣府政策統括官 (共生社会政策担当) 2012年 厚生労働省社会・援護局長 2013年 厚生労働省厚生労働事務次官 2015年 厚生労働省退官 2018年 当社取締役 (現)</p>	 <p>社外 取締役 市川 晃</p> <p>1954年11月12日生 ■ 0株 ■ 13/13回 (100%)</p> <p>1978年 住友林業株式会社入社 2010年 住友林業株式会社 代表取締役社長 2020年 住友林業株式会社 代表取締役会長 (現) 2021年 コニカミノルタ株式会社 取締役 (現) 2022年 当社取締役 (現)</p>	 <p>社外 取締役 野田 由美子</p> <p>1960年1月26日生 ■ 0株 ■ -/-回 (-%)</p> <p>1982年 バンク・オブ・アメリカ東京支店入社 1996年 株式会社日本長期信用銀行ロンドン支店 次長 (ストラクチャード・ファイナンス部門 統括) 2000年 PwC フィナンシャル・アドバイザリー・サービス株式会社 パートナー (PPP (パブリック・プライベート・パートナーシップ)・民営化部門統括) 2007年 横浜市副市長 2011年 PwC アドバイザリー株式会社 パートナー (インフラ・PPP部門アジア太平洋地区統括) 2017年 ヴェオリア・ジャパン株式会社 代表取締役社長 2020年 ヴェオリア・ジャパン株式会社 (現: ヴェオリア・ジャパン合同会社) 代表取締役会長 (現) 2023年 株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役 (現) 2024年 東日本旅客鉄道株式会社 取締役 (現) 2024年 当社取締役 (現)</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

監査役

■ 所有株式数 (2024年3月31日現在) ■ 2023年度取締役会 出席回数 (出席率) ○ 2023年度監査役会 出席回数 (出席率)




監査役 (常勤)
野崎 邦夫

1956年10月29日生
 ■ 95,200株
 ■ 13/13回 (100%)
 ○ 14/14回 (100%)




監査役 (常勤)
西 広信

1965年8月3日生
 ■ 11,100株
 ■ 10/10回 (100%) *
 ○ 10/10回 (100%) *
 ※ 2023年6月就任




社外 監査役
麻生 光洋

1949年6月26日生
 ■ 0株
 ■ 13/13回 (100%)
 ○ 14/14回 (100%)



社外 監査役
加藤 義孝

1951年9月17日生
 ■ 0株
 ■ 13/13回 (100%)
 ○ 14/14回 (100%)



社外 監査役
米田 道生

1949年6月14日生
 ■ 2,000株
 ■ 13/13回 (100%)
 ○ 14/14回 (100%)

1979年 当社入社
 2002年 経理室部長 (財務)
 2007年 執行役員
 2009年 常務執行役員
 2014年 専務執行役員
 2014年 代表取締役 専務執行役員
 2018年 取締役 専務執行役員
 2019年 取締役
 2019年 監査役 (現)

1988年 当社入社
 2011年 CSR推進室部長
 2012年 住友化学投資 (中国) 有限公司出向
 2018年 アニマルニュートリション事業部長
 2023年 監査役 (現)

1975年 検事任官
 2010年 福岡高等検察庁検事長
 2012年 検事退官
 2012年 弁護士登録 (現)
 2013年 当社監査役 (現)

1978年 公認会計士登録 (現)
 2008年 新日本有限責任監査法人理事長
 2014年 新日本有限責任監査法人退社
 2015年 当社監査役 (現)
 2024年 石油資源開発株式会社監査役 (現)

1973年 日本銀行入行
 1998年 日本銀行札幌支店長
 2000年 日本銀行退行
 2000年 大阪証券取引所常務理事
 2003年 株式会社大阪証券取引所代表取締役社長
 2013年 株式会社日本取引所グループ取締役 兼
 代表執行役員グループCOO、
 株式会社東京証券取引所取締役
 2015年 株式会社日本取引所グループ取締役 兼
 代表執行役員グループCOO、
 株式会社東京証券取引所取締役退任
 2018年 当社監査役 (現)
 2020年 TOYO TIRE株式会社取締役 (現)

執行役員

役職/名前	担当
社長執行役員 岩田 圭一	
副社長執行役員 上田 博	技術・研究企画、デジタル革新、生産技術、生産安全基盤センター、エンジニアリング、知的財産、レスポンシブルケア、工業化技術研究所、生物環境科学研究所、先端材料開発研究所、バイオサイエンス研究所 統括
副社長執行役員 新沼 宏	総務、渉外、法務、サステナビリティ推進、人事、大阪管理 統括
専務執行役員 竹下 憲昭	経営企画、IT推進 統括 経営企画室長
専務執行役員 松井 正樹	エネルギー・機能材料部門、 情報電子化学部門 統括
専務執行役員 水戸 信彰	健康・農業関連事業部門 統括
専務執行役員 武内 正治	エッセンシャルケミカルズ部門、 炭素資源循環事業化推進 統括
常務執行役員 井上 尚之	住友化学アジア従事
常務執行役員 佐々木 啓吾	コーポレートコミュニケーション、経理、財務 統括
常務執行役員 大野 顕司	内部統制・監査、購買、物流 統括、 法務部 担当
常務執行役員 山口 登造	技術・研究企画部、デジタル革新部、知的財産部、 工業化技術研究所、生物環境科学研究所、 先端材料開発研究所、バイオサイエンス研究所 担当
常務執行役員 村田 弘一	愛媛工場 担当 愛媛工場長

役職/名前	担当
常務執行役員 荻野 耕一	生産技術部、生産安全基盤センター、 エンジニアリング部、レスポンシブルケア部 担当
常務執行役員 ファン フェレイラ	国際アグロ事業部 担当
常務執行役員 生嶋 伸介	国際アグロ事業部、生活環境事業部、 アニマルニュートリション事業部 担当
常務執行役員 中西 輝	情報電子化学業務室、 情報電子化学品質保証室 担当
常務執行役員 清水 正生	人事部、大阪管理部 担当
常務執行役員 藤本 博明	アグロ事業部 担当
常務執行役員 福田 加奈子	サステナビリティ推進部 担当 サステナビリティ推進部長
常務執行役員 向井 宏好	エネルギー・機能材料業務室 担当 エネルギー・機能材料業務室部長
常務執行役員 本多 聡	電子材料事業部、サイオクス事業部、 茨城工場 担当
執行役員 猪野 善弘	エッセンシャルケミカルズ業務室 担当
執行役員 高橋 哲夫	ラービグ事業業務室、 エッセンシャルマテリアルズ事業部 担当
執行役員 平山 知行	総務部、渉外部 担当 渉外部長
執行役員 北山 威夫	炭素資源循環事業化推進室、樹脂関連事業開発部、 ポリオレフィン事業部、自動車材事業部、MMA事業部 担当

役職/名前	担当
執行役員 奥 憲章	千葉工場 担当 千葉工場長
執行役員 辻 純平	技術・研究企画部 担当
執行役員 山内 利博	経理部 担当 経理部長
執行役員 小田原 恭子	生物環境科学研究所 担当 生物環境科学研究所長
執行役員 武村 真一	光学製品事業部、 情報電子化学品研究所 担当
執行役員 片山 忠	国際アグロ事業部 担当 国際アグロ事業部長
執行役員 松原 佐和	財務部 担当
執行役員 井上 雅夫	アグロ事業部、ファーマソリューション事業部 担当 アグロ事業部長
執行役員 李 種燦	東友ファインケム従事
執行役員 板橋 一憲	健康・農業関連事業業務室 担当 健康・農業関連事業業務室部長
執行役員 加藤 祐治	経営企画室 (事業開発・推進) 担当 経営企画室部長 (事業開発・推進)
執行役員 齋藤 繁範	経営企画室 (総合企画) 担当 経営企画室部長 (総合企画)

取締役および監査役の専門性と経験

住友化学は、多岐にわたる事業を展開しているため、その経営にはさまざまな分野の専門性やビジネス経験等が必要とされます。このような事業特性に鑑み、当社の取締役会は、企業経営、当社事業、財務・会計、法務・コンプライアンス・内部統制等に関する幅広い知識や豊富な経験、国際経験等を有する者を含め、多様性のあるメンバーで構成することを原則としています。

■ 取締役および監査役の専門性と経験

	役職	専門性と経験								
		企業経営	事業戦略・マーケティング	技術・研究	グローバル	ESG・サステナビリティ	財務・会計	人事労務	法務・コンプライアンス・内部統制	その他専門領域への知見
取締役										
十倉 雅和	代表取締役会長	●	●		●					
岩田 圭一	代表取締役社長 社長執行役員	●	●		●					
上田 博	代表取締役 副社長執行役員		●	●						● (IT・DX)
新沼 宏	取締役 副社長執行役員					●		●	●	
竹下 憲昭	取締役 専務執行役員		●		●		●			
友野 宏	社外取締役	●		●		●				
伊藤 元重	社外取締役				●					● (国際経済) ● (IT・DX)
村木 厚子	社外取締役					●		●	●	
市川 晃	社外取締役	●			●	●				
野田 由美子	社外取締役	●			●		●			
監査役										
野崎 邦夫	監査役(常勤)				●		●			
西 広信	監査役(常勤)		●		●	●				
麻生 光洋	社外監査役				●	●			●	
加藤 義孝	社外監査役				●		●		●	
米田 道生	社外監査役	●				●				● (金融)

(注) 上記一覧表は、各人の有する専門性と経験のうち主なもの最大3つに●印をつけている